

12月号

# 75歳医療費原則2割負担案

## 社会保障改革

### 工程表 盛り込む方針

政府内で、年内に策定する社会保障の改革工程表を巡り、75歳以上の人人が医療機関で支払う窓口負担の原則2割への引き上げを検討すると盛り込む案があることが分かった。児童手当の拡充など少子化対策の財源に充てたい考え。

複数の関係者が2日、明らかにした。現在は多くの人が窓口負担1割のため、負担増となる政策が岸田政権に打撃となる可能性があり、調整は難航しそうだ。

加財源が必要となる。政府は、このうち一兆円超を医療など社会保障の歳出改革で捻出する方針。工程表には2028年度までに取り組むメニューをまとめた。

75歳以上の後期高齢者が医療として2008年度に始まった。市区町村でつくる都道府県ごとの広域連合が運営する。医療機関での窓口負担は原則1割で、現

占める。財源には窓口負担や公費のほか、現役世代の保険料などを充当。75歳以上の窓口負担は現在、一定以上の所得がある人は2割負担だ。原則2割にすると自己負担が増える一方、公費と保険料は抑えられる。高齢化で膨らむ医療費を抑制し、浮いた公費を少子化対策の財源に回したいと考えた。

窓口負担2割案に対し、高齢者が医療機関の受診を控え、体調を悪化させるとの懸念もあり、与党の反発も予想される。

改進工程表には他に、特許が切れて安価なジェネリック医薬品（後発薬）がある先発薬について、窓口負担を増やすと盛り込む方針。後発薬の使用を促して医療費を抑制する狙いがある。医療提供体制を効率化するため地域の病院再編を推進するほか、医療分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めることで重複投薬の防止を図ることとする。

役並みの所得がある人は3割。22年10月からは、一定の所得がある人は1割から2割に引き上げられた。窓口負担を除く医療費約17兆円のうち約5割を公費、約4割を現役世代、残り約1割を75歳以上の保険料で賄う。